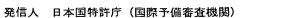
特許協力条約





| 出願人代理人 | | | | | |
|---|-------------------|---------------------------------------|---|--------------|----------------|
| 特許業務法人 湘洋内外特許事務所 | | | | | |
| あて名 | 美 | | | | |
| 〒 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸 2 丁目 9 - 1 0 | | 国 | PCT 国際予備審査機関の見解電 (法第13条) 〔PCT規則66〕 | | |
| 横浜HSビル 7階 | | 発送日 / (日.月.年) / | 22. 2. 2005 | | |
| 出願人又は代理人 の書類記号 MS190001 | | 応答期間 | 上記発送日から 2 | J | 以内 |
| 国際出願番号 国際出願日 PCT/JP2004/004209 (日.月.年) 2 | 5. | 03. 2004 | 優先日 (日.月.年) 27.(| 3. 2 | 2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G | | B 21/00 M 1/34 | | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 株式会社エフェク | ター | 細胞研究所 | | | |
| | | | | | |
| 1. 区 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査権 | 幾関 | | yなされる。 yなされない。 | | |
| 2. この <u>2</u> 回目の見解書は、次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用 | | ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | の不作成 | | |
| 第IV欄 発明の単一性の欠如※ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a) ての見解、それを裏付けるための | | | 生、進歩性又は産業上の和 | 划用可能 | も性につい |
| 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見 | | | · | | |
| 3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答: 66.2(e))に規定するとおり、その期間の ただし、期間延長が認められるのは合理に ことに注意されたい。 | 期間 怪過 的な | 前に国際予備審査機 理由があり、かつス | 機関に期間延長を請求する スケジュールに余裕がある | ることだ る場合に | ができる。 こ限られる |
| どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に 様式及び言語については、法施行規則第 なお 補正書を提出する追加の機会については、 補正書及び/又は答弁書の審査官による | 6 2 法 | 条(PCT規則66.8 施行規則第61条 <i>0</i> | 及び66. 9) を参照すること 0 2 (PCT規則66. 4) をも | と。 参照する | ること。 |
| の非公式の連絡については、PCT規則(応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に 4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章) PCT規則69.2の規定により 27.07.2 | i6. 6 基づ 作成 | を参照すること。 き作成される。 ぬの最終期限は、 | | | |
| | | | | | г |
| 名称及びあて先 | | 特許庁審査官(権例 | 艮のある職員) | 2 V | 8106 |

名称及びあて先
日本国特許庁(IPEA/JP)特許庁審査官(権限のある職員)
吉 野 公 夫2V 8106
吉 野 公 夫郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号電話番号 03-3581-1101 内線 3229

| 第1欄 見解の基礎 |
|--|
| 1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。 |
| □ この見解書は、 □ それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 |
| 2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するため に提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。) |
| 出願時の国際出願書類 |
| × 明細書 第 1-18 ページ、出願時に提出されたもの 第 5 ページ、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 6 ページ、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| ※ 請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 1-4,7-10,12-16 項、 24.09.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| × 図面 第 1-18 図、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 |
| 3. × 補正により、下記の書類が削除された。 |
| 4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) |
| □ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 第 項 □ 図面 ページ/図 □ 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) |
| |

| 第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付る文献及び説 | | いての法 | 第13条(PC | CT規則66.2(a)(ii) |)に定める見角 | 军、 |
|--------------------------------|------------------------------------|-------------|----------------|------------------|----------------|---------------|
| 1. 見解 | | | | | | |
| 新規性(N) | 請求の範囲 請求の範囲 | | 1-4,_7- | -10, 12-16 | | 有 無 |
| 進歩性(1 S) | 請求の範囲 請求の範囲 | | 1-4, 7- | -10, 12-16 | | 有· 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 請求の範囲 | | 1-4, 7- | -10, 12-16 | | 有 無 |
| 2. 文献及び説明 | | | | | | |
| 文献1:JP 09 | | A C | (三菱電線 | 工業株式会社 |) | |
| 1997. 【0023 (ファミリ |] ~ [0028 | 8], | [0031 |] ~ [003 | 6】,図1 | ,図2 |
| には、通水路 2 4 を設けて いる。 | 20を挟んで抗 、該通水路20 | 最像カコウー | メラ4のレ 微生物を観 | ンズ部8の対 察する水中顕 | 向位置に光 微鏡が記載 | 反射板 されて |
| 文献2:JP 20 2001. | | 404 | A(株式 | 会社ニコンエ | ンジニアリ | ング) |
| |] ~ [001] | 1], | [0020 |] . [002 | 2】, 図1 | (ファ |
| する落射型顕 した反射部材 | , ンズ112をi 微鏡において、 105で上記タ | . 該プ 対物レ | ローブを通 ンズに戻す | り抜けた照明 ものが記載さ | 光をその後 | を照射に配置 |
| 文献3:JP 09 | -05179.3 | 2 A | (株式会社 | :ヒダン) | | |

1997. 02. 25

【0001】、【0002】、【0004】、【0006】, 図1(ファミ リーなし)

には、流路が形成された微生物培養観察装置が記載されている。

文献4: JP 05-027179 A (富士写真フイルム株式会社)

1993.02.05

【0004】、【0005】、【0016】~【0018】, 図1 (ファミ リーなし)

には、送光光学系の対物レンズ17として、受光光学系の対物レンズ19より も開口数の小さいものを用いる走査型顕微鏡が記載されている。

また、観察対象物収納用構造体にこれを保持するための窪みを設けたもの は、例えば

文献5: JP 07-098319 A (ベックマン株式会社)

1995. 04. 11

全文全図(ファミリーなし)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 6: JP 3056680 U(片岡 久男) 1998.12.02 全文全図(ファミリーなし)

等において周知である。

そして、本願特許請求の範囲に記載されたもののように、落射照明光を反射する 反射面を設けた第2の構造体を該落射照明光を透過するもので構成すること、所定 の条件式(1)、(2)を満足させるようにすることは、いずれも当業者が必要に 応じて適宜に行うことのできる設計上の事項である。 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

表示する。
15 「代理人」の側には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「介護士」、「介理士」、「信理人」の向ち該当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不製とし、代理人によらないときは「代理人」の側を設けるには及ばない。
17 名川紙においては、以間として体前、訂正、重ね書き及び行則抑入を行ってはならない。
18 名井巻の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとしる。

てとじる。 「あて名」は出顧人、代次者、代理人又は復代耶人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

9 「おて名」は出願人、代決者、代理人又は復代更人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載する。
0 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「非護士」又は「非理士」のうち談当するものを記載する。
1 役代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の概を設けるには及ばない。

概を設けるには及ばない。 2 日付は、回断紀元及びグレゴリー圏により、日についての数字、月についての数字及び年 についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年に ついて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば 2004年3月30日は「30、03、2004)。 他の紀元又は形を川いる場合には、 西郷紀元及びグレゴリー層による日付を併記する。

| | • | 答 | ΤÈ | 群 |
|----|--------------|---|----|---|
| | 特許疗害会官 | | | 胶 |
| 1 | 国際出版の表示 | | | |
| 2 | 川原人(代表者) | | | |
| | (識別番号) | | | |
| | 氏化 (名称) | | | |
| | あて名 | | | |
| | 国籍 住所 | | | |
| 3 | 11.DT 代理人 | | | |
| ٦, | (義別者号) | | | |
| | 压化 | | | |
| i | あて名 | | | |
| 4 | 通知の日付 | | | |
| 5 | 答弁の内容 | | | |
| 6 | 添付沿鎖の目録 | | | |

[億考]

る両所を記載する。
「植正の内容」の際には、「別紙のとおり」と記載するとともに植正が項を指摘し、植正の にがのの外容」の際には、「別紙のとおり」と記載するとともに植正が項を指摘し、植正の ための発存え川紙を別載として移付する。ただし、植正の結果、川紙の全体が開節されること となる場合、比約6条条、令節1条前2項、第28条第1項第1くに第50条の3第3項の規定 による命令に从づく手級の補証の組合対は第27条の3第3列の規定による手級の補配の組合 であって、その植正に係るが項についての記載以本への書き扱えが容易にできるときは恋拝入 川紙によることを受しない。なお、拡節11条の規定による様正のための光神入川紙を の場合において、その植正に係るが項が、一部の両所の開節又は係数なず正常しくは追加する も場合において、その植正に係るが項が、一部の両所の開節又は係数なず正常しくは追加する も場合には、川紙の明りょうき及び原植和領に影響を及ばさないことを条件として、先に提出 した植正治の写しに植正をすることにより、光性え川紙とすることができる。

5 基本の範囲について植まをするときは、当該植書に係る結束の範囲を次のように記載した着特え用紙を築付する。
イ 新たに結束の範囲を迎加するときは、その迎加する結束の範囲を被しる場所の追求の範囲の最近のものに付した希号を「〇(辺加)」のように記載する。
ロ いずれかの結束の範囲を削除するときには、その開始する結束の範囲に付されている希号を「〇(開除)」のように記載する。
ハ 新来の範囲の数を増減せずに植まする。とは、その開始する結束の範囲に植き前の結束の範囲の希号を同一の希号を「〇(植画・後)」のように記載する。
5 第5 0 条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを製用するとき又は第5 0 条の3第5 1 の規定による命によづきフレキシブルディスクを製用するときは、次の変数で記載する。
イ 「7 旅行計類の目録」の欄に次のように記載する。
5 旅行計類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスクを

総乗台 特許庁長官 接 本語に移付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ僧配列は、明趣書に 記載した塩基配列又はアミノ僧配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを開達します。

华成 年 月 国際出版の表示

| 国際川原の表示 乗りの名称 特等川原人・代理人 、「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書頭」は、原則として、「川原人 氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際川原の表示」、「乗りの名称」、「使川 した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏 名)」の項目を設けて記載することによりが成する。 - 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の関は設けない。 第50条の3節5項の限定による命令に基づき配列及を記載した書面を提出するときは、「7 2位付書類の目録」の個に次のように記載し、「5 植正の対象」及び「6 植正の内容」 の間はおけない。

18 民名名しく日本外又はのてるたけ、これらの省次又は決論への翻放をローマチを加いて併配する。
 19 「招籍」は、川廟人又は代表ながその民民である日の向名を記載する。
 20 「任所」は、川廟人又は代表ながその民任者である日の四名を記載する。
 21 「唐名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する日の名称を日本訴及び突話により表

21 日名を記載する場合においては、特許が投むが指定する目の名券を日本請及び失動により表示する。 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「お近代理人」のうち該当するものを記載する。 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の傷を設ける には及ばない。

に口及はない。 24 名用紙においては、原則として採得、訂正、重ね書き及び行問却入を行ってはならない。 25 手級補正也の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を JD V

いてとじる。 「あて名」は川厳人、代表名、代理人又は復代理人名人ごとに 1 つのあて名のみを記載する

7 「似代理人」の概には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 ま」のうち該当するものを記載する。 8 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の個を設けるには及ばない。 9 日付は、関所紀元及びグレゴリー所により、日についての数字、月についての数字及び呼についての数字及び呼について2桁のアラピア数字で表示し、年について4桁のアラピア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2004年3月30日は「30日3、2004」)。他の紀元又は婚を川いる場合には、演聞紀元及びグレゴリー層による日付を併記する。

様式第15 (第31条関係) Œ 特許庁長官 (特許庁審査官 成 成) 1 国際出版の表示 2 川斯人 (代表者) (義別者号) 氏名 (名称) あて名 旧籍 住所 代財 3 代理人 (スターラ) (氏名 名 4 植正の対象 6 植正の内容 4 様にの内容 延付書類の日録